

国際経済法秩序の動態と相互主義の論理（2・完）

平 見 健 太

第1章 問題の所在

第2章 国際法および国際経済法における相互主義の位置

第1節 相互主義の基本概念と国際法における位置

第2節 国際経済法における相互主義の基底性

（1）国際経済法の展開と相互主義

（2）法形成の特質：生産者バイアスの相互主義

第3章 国際経済法における相互主義の原初的発現形態とその多義性

第1節 イギリス通商政策における相互主義

（1）19世紀前半：相互主義的自由化政策の破綻

（2）19世紀中葉：1860年コブデン条約における相互主義の発現形態

（3）19世紀末：「公正貿易運動」における消極的相互主義への回帰

第2節 米国通商政策における相互主義

（1）関税法における相互主義の実定化

（2）条件主義的最恵国条項の実行

（以上、67巻2号）

（3）相互主義の転換：1934年互惠通商協定法

第3節 相互主義の多義性と国際経済法への含意

第4章 相互主義がもたらす国際経済法秩序の動態

第1節 法秩序の創造・発展の契機

（1）相互主義と最恵国待遇原則の共存

（2）相互主義の多義性に対する法的・制度的制約

第2節 法秩序の不安定化・分極化の契機

（1）消極的相互主義による法秩序の不安定化

(2) 積極的相互主義による法秩序の分極化

第5章 結 論

(以上、68巻1号)

(3) 相互主義の転換：1934年互惠通商協定法

20世紀初頭までの米国の相互主義は、事実上死文化していたに等しい相互主義的自由化規定を除き、消極的相互主義に基礎づけられた関税法や通商条約における条件付最恵国条項など、種々の形態をとりながらも一貫して保護主義政策と結びつけられてきた。そしてこれらの実行が、自国に対する待遇の改善をもたらさないどころか他国との紛争を常態化させていたことは既に述べたとおりである。このような米国の相互主義の構造に転換をもたらしたのが、1934年の互惠通商協定法(Reciprocal Trade Agreement Act)であった。

互惠通商協定法の意義を理解するためには、その前提として同法に至るまでの過程を把握しておかなければならない。20世紀に入り米国の工業化はますます進展し、農産物に加えて工業製品等の輸出産業も徐々に成長していたが、第一次大戦勃発後、当初中立を保っていた米国はイギリス・フランスなどのヨーロッパ同盟諸国への物資の輸出や貸付を積極的に行い、また、ヨーロッパ諸国からの輸入が途絶えたアジア・南米諸国も米国からの輸入に頼るようになっていた。その結果、大戦によるヨーロッパ経済の疲弊とは対照的に、米国は輸出産業を中心に著しい経済成長を遂げ、かつての債務国からイギリスに比肩するほどの大規模債権国へと変貌を遂げた。このように、第一次大戦を境に米国の経済的地位は劇的に変化し、国内の産業構造においても輸出産業が大きな位置を占めるようになったが、この変化によって輸出市場としての外国の貿易障壁がこれまで以上に問題視されるようになったのである。⁽¹¹⁸⁾

以上の状況変化を背景として、1919年に米国関税委員会は、条件付最恵国条項の実行が諸外国に対する差別をもたらし、それがかえって米国産品に対

する外国の貿易障壁を高める原因となってきたことを指摘し、無条件最恵国条項への転換を事実上勧告したのであった。⁽¹¹⁹⁾

関税委員会の勧告を受けた米国政府は、1923年米ブラジル通商条約、米独通商条約などにおいて無条件主義への転換をいち早く実現させたが、その一方で依然として上述の自主関税政策に縛られていたことから、条約に基づく関税引下げは事実上不可能な状態であった。これが意味するのは、米国との間で無条件最恵国待遇を保障し合う通商条約を締結した場合、米国は条約相手国が第三国との間で行った自由化については自動的均霑を要求しうるが、自国の高関税はそのまま維持し続けるということであり、とりわけヨーロッパ主要国にとって、米国の方針転換は、実質的には米国による自由化利益の一方的要求としてしか映らなかった。⁽¹²⁰⁾ また、1930年スムート・ホーレイ関税法によって史上類をみない高関税が設定された際には、それが契機となって諸外国の報復的関税引上げを招来し、図らずも戦間期における保護主義的世界的蔓延をもたらす主因となってしまったのである。⁽¹²¹⁾ ここに至って米国は、自国に対する待遇改善を含めた自由化を諸国から引き出すためには、無条件最恵国条項の採用のみでは意味をなさず、自ら諸外国との間で関税引下げを行っていく努力、すなわち、相互主義の積極的機能を活用しなければならないことを認識するに至ったのである。⁽¹²²⁾

そこで、無条件最恵国条項の採用とともに、外国との交渉を通じて条約に基づく関税率の設定を可能とする「協定関税（conventional tariff）」政策への転換を実現させたのが、1934年の互惠通商協定法であった。本法の眼目は、（１）３年間の期限で大統領に相互主義的な関税引下交渉の権限を付与したこと（個別の產品につき現行税率の50%以内で関税を変更する権限を付与）、（２）上記権限の範囲内で締結された条約の批准については議会の承認を不要としたこと、⁽¹²³⁾（３）無条件最恵国条項の採用にあった。

互惠通商協定法に基づき米国は、1938年までに19か国との間で相互的自由化を実現する条約を順次締結したが、その中にヨーロッパ諸国はほとんど含

まれておらず、また、ブロック経済ないし二国間貿易に支配され最恵国条項が形骸化していた当時の国際経済環境下では、米国が独自に互惠通商協定方式⁽¹²⁴⁾を実行してもその成果は限定的なものにならざるをえなかった。

にもかかわらず、同法は、米国が独立以来抱えてきた保護主義の呪縛を克服する画期的意義を有するものであった。すなわち、相互主義的自由化規定を復活させるだけでなく、議会による通商問題の独占を打破し、議会に向けてきた保護主義圧力の緩和を図るために、議会による条約の事前承認を法律上確保することによって関税設定権限の行政政府への実質的な委譲を実現させたのである。⁽¹²⁵⁾無条件最恵国条項の採用とともに実効的な協定関税制度への転換を経てはじめて、米国の相互主義はその積極性を獲得し、自由貿易の実現に資するものとして機能する法的・制度的基盤を得たのであり、ここに、米国における相互主義の転換が果たされたのであった。⁽¹²⁶⁾

ところで、互惠通商協定法において米国が構想した相互主義が、かつてのコブデン条約を契機とする多角的通商関係構築における相互主義とその発現態様を同じくする点は、注目に値する。相互主義と無条件最恵国条項の共存が意味したのは自由化に際しての厳密な相互主義追求の放棄であったことから理解されるように(本章第1節(2)参照)、かつて条件主義の実行を通じて相互主義的利益交換に固執し続けた米国の方針転換は、この点にも見出すことができるのである。

第3節 相互主義の多義性と国際経済法への含意

本章では、国際経済法がいまだ制度的な基盤を有さず、各国が独自に通商政策を展開していた時代に焦点を当て、国際経済法の発展過程において特に重要な役割を担ったイギリスと米国双方の通商政策と相互主義との連関に着目することによって、そこでの相互主義の発現態様とその意義を考察した。

イギリスにおいては、かつての重商主義から自由貿易主義への転換、そし

てその確立と動揺に至るまで、相互主義はかたちを変えて通商政策の中で重要な役割を果たし続けた。まず19世紀初頭にイギリスは相互主義に基づき欧米諸国との間で自由化を試みるも、条約交渉はことごとく失敗に終わった。相手国の自由化を消極的相互主義の威嚇に基づいて実現しようとしたことがその原因であり、そこには協調の契機としての相互主義は存在しなかった。19世紀中葉にはコブデン条約を契機として相互主義がその積極的機能を発揮し、ヨーロッパ諸国間での通商条約網の整備と高度な自由化が実現した。そこでは相互主義とともに無条件最恵国条項が不可欠な役割を果たし、いわば最恵国待遇と相互主義の共存こそが多角的自由貿易関係の成立要件となっていたのである。イギリスの圧倒的優位に陰りが見え始めた19世紀末には、イギリス国内で「公正貿易運動」が展開され、最終的に同運動は挫折したものの、公正貿易論の基底にあったのはほかならぬ相互主義の論理であり、その消極的機能が保護主義の主張を根底で支えたのであった。

他方、米国においては、保護主義と相互主義の密接不可分な連関こそが独立以来の通商政策を貫く特質であった。消極的相互主義に根ざした関税法上の相互主義的報復規定は常に保護主義の手段であったし、条件主義的最恵国条項の実行も詰まるところは相互主義の論理に基づく保護主義政策の具体的発現であった。そして米国においては積極的相互主義が機能するための法的・制度的基盤が本来的に脆弱なため、通商条約を通じた相互主義的自由化の試みは国内の全般的な保護主義圧力に屈伏するほかなかった。米国の相互主義が積極性を獲得するのは、1934年の互惠通商協定法まで待たなければならなかったのである。

以上から理解されるように、相互主義はその積極的機能を発揮して条約を通じた自由化に結びつく場合もあれば、反対に、その消極的機能が前面に押し出されることによって自由化を妨げることとなったり、あるいは保護主義政策と結びつき通商条約上の権利義務を減殺する要因にもなったのである。ここには、相互主義が自由主義と保護主義という通商政策の両極いずれにも

親和的な概念であることが示されているとともに、相互主義を援用する国家の置かれる状況や判断次第で、相互主義と通商政策の結びつき、あるいは、そこで発現する機能が容易に転化しうることが示されている。このような相互主義の柔軟性、換言すれば不安定性が、それに依って立つ法律関係に反映されうるとは言うまでもない。したがって、ここで考察された相互主義の特性は、同原理に深く根ざす権利義務関係または条約制度の安定性に深く影響を及ぼさざるをえず、より巨視的には、国際経済法秩序自体の安定性にも影響を及ぼすものと思われるのである。

第4章 相互主義がもたらす国際経済法秩序の動態

本稿において残された課題は、ここまで論じてきた相互主義の論理と、二国間主義と多数国間主義の両極の間を行きつ戻りつ動揺するという国際経済法秩序の動態との間に、いかなる連関が存在するのかを探ることである。

振り返れば、第2章では、相互主義一般に通底する本質的属性と、「生産者バイアスの相互主義」として定式化される、国際経済法における相互主義の基底性を明らかにし、それらの含意を提示した。しかしながら、そこで論じた相互主義の姿は自由化に資する側面にのみ光を当てた一面的なものであったため、第3章においては敢えてGATTやWTOのような制度的基盤のない時代にさかのぼって焦点を当て、国際経済法におけるいわば原初的な相互主義の発現形態とその多義性を明らかにした。

そこで論じたとおり、相互主義は、その二面性（協調の契機／対立の契機）と両側面の発現の不安定性、および道徳的曖昧さといった本質的な属性を背景に、国際経済法の文脈においては自由主義だけでなく保護主義とも結びつくことによって、通商政策をいかようにでも展開させうる原理として機能してきたのであった。そして歴史的に相互主義はその消極的機能を容易に発揮し保護主義の連鎖を招きがちであったのとは対照的に、自由貿易の実現に資するかたちで相互主義が機能した例は限定的だったのである。

ところで既に論じたように、国際法における相互主義の位置は、法の拡充を通じて相互主義の援用が許される際の要件やその法的効果にも制約が生じるため、国際法の発展に 応じて流動的であるが、⁽¹²⁷⁾このことは当然、国際経済法分野にも妥当する。本章ではこのような理解を前提としつつ、国際経済法の制度的発展形態の１つである GATT/WTO 体制を考察の軸に据え、相互主義の抱える上述の諸問題について同体制がいかなる法的・制度的対応を試みているのかを明らかにし、そのうえで、同体制の内外で発現する相互主義の問題を法秩序の動態と関係づけて詳しく分析してゆくこととする。

以下ではまず、相互主義と自由貿易の連関を支えた条件を特定し、GATT/WTO 体制におけるその実現形態を考察するとともに、国際経済法の制度的発展を通じて相互主義がいかに法制度に内在化され、その原初的な発現形態が有していた問題を克服しえたのかを考察する。これはすなわち、相互主義はいかなる法的・制度的基盤のもとで、自由主義に根ざした多数国間法秩序の創造・発展の契機となりえたのかを明らかにするものである。

第１節 法秩序の創造・発展の契機

（１）相互主義と最恵国待遇原則の共存

国際経済法の歴史上、相互主義が自由貿易の実現に資するかたちで機能した例は限定的であったことは既に指摘したが、それでは相互主義に基づく自由貿易の発展を支えた不可欠の条件は何であったかといえ、それは無条件最恵国待遇原則の存在にほかならなかった。上で論じたとおり、1860年コブデン条約を契機とした19世紀中葉ヨーロッパにおける多角的自由貿易関係の成立や、1934年互恵通商協定法における米国の自由貿易構想は、いずれも相互主義と無条件最恵国待遇原則の共存をその必須要件としたのである。そして、「自由・無差別・多数国間主義」を基調とする戦後の GATT/WTO 体制が、両原則を条約制度の基本原則として採用したのは決して偶然ではなか

った。

すなわち、第一次大戦による経済的疲弊、その後の世界恐慌(1929年)と金本位制の崩壊(1931年)の結果、従前の自由主義的国际経済秩序は破壊され、戦間期の国际经济法実践は総じて「保護・差別・二国間主義」の様相を呈するようになっていた。この状況に対して当時の国际社会や学界は、国际連盟主催の世界経済会議⁽¹²⁸⁾や連盟経済委員会における討議⁽¹²⁹⁾、あるいは万国国际法学会(Institut de droit international)の決議(1936年)⁽¹³⁰⁾などを通じて、「保護・差別・二国間主義」を支える排他的な相互主義の追求を批判するとともに、最恵国条項の復権を通じた多数国間自由貿易関係の再構築を提唱したのであった。以上の企図は、戦間期の社会的・経済的現実を顧慮しない理想主義的性格の強いものであったため当時実を結ぶことはなかったが、戦後のGATTはそこで表明された理念および構想をほぼそのまま受け継ぎ、相互主義⁽¹³¹⁾と最恵国待遇原則の共存を実現しようとしたのである。

最恵国待遇原則の存在意義は、その自動均霑機能を通じた自由化利益の一般化にあり、「自由貿易の命綱(the sheet-anchor of free trade)」⁽¹³²⁾と評される所以であるが、最恵国待遇原則と相互主義を同時に追求することが意味するのは、厳密な相互主義追求の放棄であった。最恵国条項に基づく自由化利益の均霑過程においては個々の受益国との関係で対価を得ることはもはや放棄されており(供与国の視点)、さらに、「条約外部の不特定の第三国」⁽¹³³⁾との関係で機能するという条項の特質ゆえに、均霑に際して「基準点となる第三国(Etat tiers qui servait de point de référence)」⁽¹³⁴⁾が絶え間なく入れ替わることによって、最恵国として享受しうる自由化利益も予測不能であり不安定であった(受益国の視点)。つまり、無条件最恵国条項の存在を前提とする限り、関係国間で自由化利益の相互主義的交換を厳密に行うことは原理的に不可能なのであり、それを踏まえた上で各国が条項を採用することによって⁽¹³⁴⁾はじめて、多角的自由貿易関係は成立しえたのである。

しかし同時に、各国の現実的要請に根ざす相互主義の追求が不徹底になる

ということは、その存立において同原理に依拠せざるをえない多角的自由貿易関係の困難さと脆弱性をも意味し、それゆえ、歴史的にもごく限定的な現象にとどまらざるをえなかった。

この点 GATT/WTO 体制では、相互主義と無条件最恵国待遇原則の追求が多数国間条約制度において行われることにより、以下の重要な変化が生じている。第 1 に、GATT/WTO における最恵国条項は、多数国間条約の内部においてのみ作用する規定となっていることから、条項の運用につぎまどってきた「条約外部の不特定の第三国」の存在を考慮する必要がない。これはすなわち、自由化利益の均霑に関する予測可能性が相当程度高まることを意味し、相互主義的利益交換をより確保しやすくなっている（相互主義追求が不徹底となることの緩和）。また、ドゥコーが指摘しているように、最恵国条項の作用によって条約の各当事国は他のすべての当事国との関係において供与国であると同時に受益国になることから、相互主義は無差別原則の中に埋没し、抽象的な権利義務関係の相互性としても確保されることになる。⁽¹³⁵⁾ このことが、条約当事国間に相互監視のメカニズムを作り出し、法の適用・履行確保段階における相互主義として機能することは言うまでもない。

第 2 に、条約当事国全体で同時に交渉を行うラウンド交渉のメカニズムは、自国が行う譲許と交渉を通じて獲得される譲許利益についての予測可能性を高め、上述した最恵国条項の変容と相俟って、条項の自動均霑機能にも関わらず自由化利益の相互主義的交換を確保しやすくしている。⁽¹³⁶⁾

このように GATT/WTO 体制においては最恵国待遇原則に依拠しつつも、現実主義的な要請から欠くことのできない相互主義の追求にも慎重な配慮がなされており、最恵国待遇原則と相互主義とを可能な限り調和的に実現しようとする法的・制度的基盤が築かれているのである。

（２）相互主義の多義性に対する法的・制度的制約

次に、通商政策における相互主義の多義性ないし価値中立性の問題に議論

を移すと、GATT/WTO 体制においては、GATT 前文および WTO 設立協定前文からも明かなように、条約当事国間での自由貿易主義と無差別原則の理念の共有が条約制度存立の大前提をなしており、かつてのように各国が独自の観点から通商政策を実施する余地が国際法上大きく制約されている。譲許維持の義務や、各種の対象協定に共通する最恵国待遇原則、内国民待遇原則、貿易制限の禁止などの基本的ルール、あるいは、アンチ・ダンピング協定や補助金協定、セーフガード協定などの通商救済ルール、そしてこれらの実体的ルールの実効性を担保する強力な紛争処理手続の存在など、多種多様な法規範からなる一種の法体系が実体法および手続法の双方から構築された結果、かつて頻繁に見られたような保護主義に結びつく相互主義の発現は、法の形成・適用・履行確保のいずれの段階においても GATT/WTO 法上の義務に抵触することになっているのである。本稿第 2 章、第 2 節において GATT/WTO 体制の法構造から相互主義の位置を考察した際に、相互主義の自由貿易に資する側面のみが現れたのは、まさにこのような法体系の構造ゆえであった。

また、このことは今日のような地域主義の時代にあっても同様で、FTA の当事国が WTO 加盟国である限り、当該国は FTA の規律と同時に WTO 協定上の規律にも当然服する（FTA によって当事国間限りで修正される範囲を除く）。ゆえに、GATT/WTO の法体系は、野放図な相互主義の発現を法的に制約するミニマム・ルールとしての役割を相当程度有し続けることになるのである。⁽¹³⁷⁾

このように自由化に根ざした相互主義のみが国際法上許容されているという点は、通商政策における相互主義の歴史を踏まえるならば、国際経済法の制度的・体系的発展の重要な成果として理解されなければならない。

歴史的にみれば、第二次大戦後の国際経済法における相互主義は多角的自由化の実現と促進をもたらす契機としての発現が顕著であり、関税障壁だけでなく非関税障壁の削減に至るまで、相互主義が大幅な自由化と規律拡充の⁽¹³⁸⁾

原動力となってきたことは衆目の一致するところである。このようにして相互主義は、多角的自由貿易関係を支える法秩序を創造し、発展させる契機として機能しえたのであった。

第２節 法秩序の不安定化・分極化の契機

しかしながら、法秩序の創造・発展の契機としての相互主義は、自由化に根ざした積極的相互主義の機能する条件が法的・制度的に整備されることによって初めて実現しえたのであり、裏を返せば、相互主義の本質的な属性や国際経済法における相互主義の現実的基盤自体が変容しているわけではない点には注意を要する。この点にこそ、法秩序の不安定化・分極化をもたらす契機が存在するのである。以下では、消極的相互主義がもたらす法秩序の不安定化と、積極的相互主義がもたらす法秩序の分極化に分けて論じる。

（１）消極的相互主義による法秩序の不安定化

米国の1974年通商法301条に基づく一方的措置が「法の支配」を無視するものであり、多数国間法秩序の弱体化・政治化を招きかねない実行であるとして1980年代を中心に議論的となったが、この実行の背後に相互主義の論理が存在したことは広く知られるところであろう。また、同じく1980年代末には当時のECも、GATTの枠外で消極的相互主義を援用することによって、日本を含む諸外国との間で二辺的に通商問題の処理を図ろうとした例があった。⁽¹⁴⁰⁾以下では、理論的により精緻化され、その実行がもたらす影響も甚大であった米国の通商法301条を素材として取り上げ、検討を行うこととしたい。

通商法301条の背景には、1960年代後半から顕在化し始めた米国の経済覇権の後退とそれに呼応した国内における保護主義の台頭があった。戦後長期にわたって景気拡大を続けた米国がベトナム戦争（1955年～1975年）や第一

次石油危機(1973年)などの影響で高インフレと不況に陥る一方で、ECは経済統合によって成長を継続し、日本も劇的な高度成長過程にあったなど、外国経済の追い上げによって米国の繊維産業、鉄鋼産業、電子機器産業、自動車産業などは次々と国際競争力を失っていった。⁽¹⁴¹⁾この状況を反映して米国議会にも保護主義の圧力が浸透し、自国の経済的苦境の原因を、外国の「不公正貿易慣行(unfair trade practice)」による競争条件の歪曲とそれに伴って生じる相互主義の欠如に求める主張が支持を集めるようになったのである。⁽¹⁴²⁾

以上を背景に成立した通商法301条の趣旨は、外国の「不公正貿易慣行」を認定し、その改善の見込みがない場合には歪曲効果と同等の対抗措置ないし報復を含むあらゆる措置を発動し、米国産業を保護しようとするものであった。⁽¹⁴³⁾実際に米国は対日関係において通商法301条を頻繁に発動し、日本の行政官庁による産業政策への関与・介入・指導を挙げて不公正慣行と認定し、報復関税や輸入規制、国内市場参入規制などの対抗手段をちらつかせつつ、市場環境の改善や産業構造調整を日本に迫った。鉄鋼摩擦、半導体摩擦、自動車摩擦などをめぐる日米経済紛争はその典型例であり、米国の強圧的な要求に対峙することとなった日本政府や日本の産業界は、輸出自主規制協定の締結を強いられたり、交渉が決裂し報復関税を課せられるなどした。⁽¹⁴⁴⁾

ところで通商法301条は、「不公正貿易慣行」の有無を判断する基準として、既存の条約上の権利侵害の有無とともに、外国の行為、政策または慣行が「不正(unjustifiable)」、「不合理(unreasonable)」または「差別的(discriminatory)」であり、かつ米国商業に対する負担あるいは制限になっているかどうか、という不明瞭かつ恣意的な基準を併せて採用していた。この点につき、1974年通商法の起草過程において上院財務委員会(Committee on Finance)は、本法の必要性を米国と諸外国との間の「相互主義の欠如とその回復」に求めるとともに、そのための手段たる301条の報復権限が精力的に行使されなければならないことを強調しつつ、同条の発動要件である

米国商業への否定的影響については、外国による国際法違反の有無にかかわらず、その存否を判断すべきであるとの認識を示していた。⁽¹⁴⁵⁾すなわち通商法301条は、既存の国際法上の法律関係をを超えて、より広い見地から国際経済関係における「相互主義の欠如」を問題にし、その是正を図ろうとするものであった。

実際、日米間の自動車摩擦問題を背景とした1995年の日米自動車協議において米国が問題視したのは「日本市場の閉鎖性」であり、そもそも WTO 協定の範囲外の問題ゆえに少なくとも国際法上は日本に非があるわけではなかった。にもかかわらず米国は、報復関税の脅威を背景に市場環境の是正を迫り、対する日本は米国の一方的な手法を問題視し、WTO 紛争処理手続に基づく協議要請を行うなどして対抗するも、最終的には WTO の枠外で米国の要求を部分的に受け入れ、いわば妥協的に問題解決を図らざるをえなかった。⁽¹⁴⁶⁾消極的相互主義の圧力によって多数国間法秩序が便宜的な二国間関係に分解され、政治的に問題が処理されたのである。⁽¹⁴⁷⁾

国際経済法における相互主義が、経済的利益交換の相互性確保という極めて現実的・即物的な要請に根ざしていること、また、経済の流動性ゆえに、交渉成果として実定法化された相互的利益交換の経済的意義も決して不変ではないことは既に指摘した。⁽¹⁴⁸⁾そして、以上のような相互主義の力点の在りかを踏まえるならば、固定的な法と流動的な経済の緊張関係が尖鋭化する場合には法の側が軽視されるおそれも否定できないのであり、301条の実行がまさにそれであった。すなわち、米国の問題意識は既存の法には反映されていない経済的利益の相互性回復に向けられており、それは本来、多数国間条約内で新たな法形成と権利義務の修正によって対応すべき問題であるところ、米国は条約制度の枠外での便宜的な問題解決を優先し、消極的相互主義を援用することによって個別国との二辺の関係の中で相互性回復を追求したのであった。相互主義を支えるどこまでも現実主義的な要請が、米国をして既存の法秩序を迂回させ、結果的に多数国間法秩序の政治化・弱体化がもたらさ

れたのである。

また、別の角度から相互主義の問題を論じれば、戦後以来自由貿易体制の発展を支えてきた米国において相互主義が強圧的な保護主義の手段へと転化したことは、本稿第2章第2節(2)において指摘した、「自由化を目的とした相互主義の採用→重商主義的思考の流入→保護主義の手段としての相互主義への転化可能性」という、相互主義の基底性が有する含意の現実化でもあった。ここで想起されるのは、19世紀末のイギリスにおける「公正貿易運動」である。既に論じたとおり当時のイギリスでは、世界の工場としての経済的優位性を喪失することによって、かつては自由貿易を支える手段であった相互主義が、いつのまにか消極的相互主義による競争条件是正の主張を支える論理へと一変し、まさに保護主義の手段と化したのであった。つまり、通商法301条における相互主義の構図は、かつてのイギリスにおける公正貿易論のそれと酷似しており、その再来といっても過言ではない。そこには、「国の判断と政策しだいで、相互主義の積極的または消極的な機能が恣意的に使い分けられる結果になりかねない」⁽¹⁴⁹⁾という相互主義の二面性やその発現の不安定性、あるいは価値中立性(あらゆる通商政策との親和性)といった問題が共通して現れているのである。

いずれにしても、法制度の枠外における消極的相互主義の援用は、対日経済摩擦がまさにそうであったように、「力の支配」に基づく国際経済関係の処理につながり、紛争要因の政治化や多数国間法秩序の弱体化を招くなど、法秩序の不安定化の契機となることは否定できない。そして、このような消極的相互主義の発現を背後で支える相互主義の本質的属性やその基底性が有する含意は、301条の例に示されているとおり GATT/WTO 体制においても決して無縁ではなく、法的・制度的基盤の存在にもかかわらずその間隙を突くかたちで表面化しうるものが、ここに示されているのである。

(2) 積極的相互主義による法秩序の分極化

国際経済法における相互主義の特異な点は、自由化を目的とした積極的相互主義の援用が、かえって法秩序の個別分散化ないし分極化の契機となりうる点にある。⁽¹⁵⁰⁾

最恵国待遇原則と相互主義が原理的に相容れないことは既に述べたが、関係国の数が拡大すればするほど最恵国待遇原則に基づく義務の一般化の影響は大きくなり、相互主義は無差別原則の中に埋没するため、両原則間の矛盾は表面化しやすくなる。すなわち、最恵国待遇原則の存在が相互主義的な自由化を困難にするのである。⁽¹⁵¹⁾このような場合、自由貿易政策を志向する国家は自由化を前進させ続けなければならないとする、上述の「自転車理論」の⁽¹⁵²⁾妥当性を背景に、個別国家の利益追求に根ざした相互主義の考慮が往々にして優先されてきたのが、国際経済法の歴史であった。

以下では、今後の国際経済法の展開にとって重要な含意を有すると思われる問題を取り上げ、積極的相互主義の発現と法秩序の個別分散化ないし分極化との連関を考察する。⁽¹⁵³⁾

（ａ）GATT/WTO 体制内：GATT コードの克服とプブリ合意の台頭

GATT 時代には、東京ラウンド（1973年～1979年）にて成立した非関税障壁の規律に関する 6 つの補助協定、いわゆる GATT コードの運用をめぐる⁽¹⁵⁴⁾この問題が生じた。東京ラウンド当時、非関税障壁に関するさらなる自由化と規律強化は先進国間の関心事項にとどまっていたが、米国や EC は迅速なルールの策定を優先し、取り敢えず合意可能な少数国間で条約交渉を開始した。その結果作成された 6 つのコードについて、その受諾は各 GATT 締約国の任意とされたことから、コード毎に参加国が異なるという状況が生まれ、GATT 締約国間に法律関係の個別分散化・複雑化をもたらすこととなった（GATT のバルカン化現象（balkanization））。⁽¹⁵⁵⁾

問題は、米国をはじめとする複数のコード受諾国が、コード上の義務に服さない非受諾国に対しては当該コードに基づく恩恵も供与しないとする、“code conditionality” ないし “code reciprocity” という解釈を採用した点

にあった。⁽¹⁵⁶⁾すなわち、法形成における利益交換の相互性を維持するために、法適用においても相互主義を徹底しようとするものであるが、それは必然的にコードを受諾していないGATT締約国に対する差別となり、GATT 1条の最恵国待遇義務違反の疑義を生じさせ大きな問題となった。⁽¹⁵⁷⁾実際に、1981年の米国・相殺関税事件においてインドは、米国が、補助金・相殺関税コード上の損害テスト（補助金に基づく産品輸出によって、輸入国国内競争産業への損害があったかどうかを評価すること）をコード非受諾国たるインドからの輸入産品（インド産ファスナー）に対して適用しなかったことがGATT 1条違反を構成すると主張し、GATT紛争処理手続に申し立てた。本件はパネル手続中に紛争当事国間で和解が成立したため、本論点についてパネルの法解釈が示されることはなかったが、たとえばジャクソン（J. H. Jackson）は、GATT自体の規律とコードの関係性に不明瞭な点があることを認めつつも、GATT 1条の広範な規定ぶりを踏まえると、米国による本件措置はおそらくGATT 1条違反になるであろうとの見解を示していた。⁽¹⁵⁹⁾

いずれにしても、GATTコードをめぐって生じた問題の本質は、多数国間法秩序の内部で新たな自由化と規律強化を実現するために、最恵国待遇原則を犠牲にしてまで相互主義の考慮が優先された点にあり、その結果、法秩序の個別分散化の危機を生じさせたのであった。

その後WTOは、一括受諾方式（single undertaking）を採用することによって以上の問題を法的に克服したが、ドーハ・ラウンド交渉の停滞に直面し多数国間交渉が現実的な選択肢となりえなくなった今日、交渉対象を絞った複数国間での合意、いわゆるプल्ली合意（plurilateral agreement）に再び注目が集まるようになり、今後のWTOにおける法形成の主流となりつつある。⁽¹⁶⁰⁾IT製品の関税撤廃を目的とした情報技術協定（Information Technology Agreement: ITA、1997年発効）とその品目拡大協定（2015年交渉妥結）、政府調達協定に関する改正議定書（2014年発効）や、現在進行中の環境物品協定（Environmental Goods Agreement: EGA）交渉、お

よび、新サービス貿易協定（Trade in Services Agreement: TiSA）交渉など、いずれも WTO 加盟国内での有志国によるプルリ合意の試みである。⁽¹⁶¹⁾

以上の実行は、多数国間交渉を回避し、相互主義的自由化を実現しやすい有志国間でのみ法形成を行おうとするものであり、その意味では GATT 期のコードと類似している。しかし今日のプルリ合意の多くは、法形成段階においては相互主義的利益交換が厳密に追求されながらも、その発効要件としてクリティカル・マス（critical mass）と呼ばれる基準が採用されており、基準を満たして発効した場合には、最恵国条項（GATT 1 条）に基づきプルリ合意上の自由化利益が WTO 全加盟国へ均霑することが前提となっている。すなわち、プルリ合意の実質的な多数国間化（multilateralization）が志向されているのである。このクリティカル・マスを一義的に定義することは困難であるが、たとえば ITA の場合には、対象品目の世界貿易に占める ITA 参加国の貿易量が総計90%を超えた場合にはじめて発効するという基準が採用された。このような基準を設けることによって、多数国間化を実現しながらもプルリ合意非参加国による自由化利益へのただ乗り（free-ride）の弊害を事実上無意味化し、実質的な利害関係国間での相互主義的利益交換を堅持することが可能となる。したがって今日のプルリ合意においては、GATT 期に生じたような積極的相互主義に基づく法律関係の個別分散化は一応回避されており、相互主義と最恵国待遇原則の矛盾は慎重に調整されていると言えるのである。

この点、今後ますます重要となるサービス貿易のより広範な自由化と規律強化を目指す TiSA に関しては、そこで形成される規律が実体経済に与えるであろう影響の大きさに鑑みれば、当該プルリ合意に WTO 協定上いかなる法的位置づけを付与するかが WTO の今後の展開にとって重要な意味を持つものと思われる。現時点ではこの問題について交渉国間での公式の合意は存在しないようであるが、論者の見解を整理すれば、（1）クリティカル・マスをういた GATS 議定書の締結、（2）WTO 設立協定附属書 4 上の「複数

国間貿易協定(Plurilateral Trade Agreements)」の新設、(3) GATS 5条(経済統合)に基づく FTA の締結、などの選択肢が有りうるとされる。⁽¹⁶³⁾

(1) のクリティカル・マス方式は、GATS 2条の最恵国条項に基づき自由化利益が全加盟国へ均霑することを前提とし、ブルリ合意の多数国間化を志向するものとなるが、大きな国内市場と対外競争力を有する BRICs 諸国が TiSA 交渉に参加していない現状では、これら諸国に自由化へのただ乗りを許容することは TiSA 交渉国間の相互主義(利益交換の相互性・均衡性)維持の観点から困難であり、最恵国条項に基づく法律関係の一般化には高いハードルが存在する⁽¹⁶⁴⁾。この点、TiSA の多数国間化を選好する EU は、自由化の早期実現とただ乗りの実質的排除という 2つの要請を満たすために、TiSA 参加国間で協定を発効させると同時に最恵国条項の適用を停止することによって、当面は参加国間限りで協定を運用しつつも、クリティカル・マスを満たした際にはその停止を解除するという将来的な多数国間化構想を 2013年に提起している⁽¹⁶⁵⁾。しかしながら、そのための具体的な法律構成等是不明であり、WTO 法上の整合性を含めその実現可能性は評価し難い。

(2) の附属書 4 上の「複数国間貿易協定」は、政府調達協定のように本来的に一部加盟国間での協定としてその存在が許容されるものである。それゆえに、GATS の最恵国条項に基づく全加盟国への利益の均霑を回避するが、この種の協定新設には全加盟国のコンセンサスを要するため(WTO 設立協定10条 9 項)、現実的な選択肢とはなり難い。

他方、(3) の TiSA 交渉国間での FTA 締結という選択肢については、FTA がそもそも最恵国待遇原則の例外ゆえにただ乗りを容易に回避することができ、またそのためには GATS 5条の要件を満たした FTA でさえあればよく、WTO における厳格な意思決定の要件(WTO 設立協定10条)を回避しうることなどから、以上の選択肢の中では最も実現可能性が高い⁽¹⁶⁶⁾。

このような構図から理解されるとおり、以上の選択肢の間には、WTO 全加盟国間での最恵国待遇の実現という規範的要請を重視するのか、それとも

プブリ合意交渉国間のみでの相互主義の追求という現実的要請を重視するの
かというかたちで、両原則間の相克関係が如実に現れているのである。いず
れにしても現状では、サービス貿易の規律について最恵国待遇原則に根ざし
た多数国間法秩序としての一体性が維持されるのか、それとも有志国の積極
的相互主義の考慮が勝り法秩序の個別分散化が生じるのか、予断を許さない
状況にある。⁽¹⁶⁷⁾ 後者のかたちで TiSA が成立する場合には、多数国間法秩序と
しての WTO の存在意義は今後ますます低下することが避けられないであろ
う。

（b）GATT/WTO 体制外：地域主義の展開

最後に、法秩序の分極化の最たる例として地域主義の問題を取り上げた
い。2003年のカンクン閣僚会議の失敗を受け、米国のゼーリック通商代表
は、地域主義への傾斜を辞さないとする米国の断固たる姿勢を次のように表
明した。

「カンクンでは、やる気のある者（the can-do）とない者（the won't-do）
との間に基本的な対立があった。……WTO 加盟国は将来を黙考している
ようだが、米国はそれを待つつもりはない。我々は、やる気のある国々と
ともに自由貿易に向かって前進する。⁽¹⁶⁸⁾（省略＝筆者）」

地域主義拡大の背景にドーハ・ラウンド交渉の停滞があることは周知のと
おりであり、同質性を欠く160以上の加盟国による法形成が現実的でない以
上、各加盟国が多数国間主義の枠組と無差別原則を迂回し、それぞれ独自に
相互主義的自由化に奔走しようとすることは、これまでに論じてきた国際経
済法における相互主義の論理からすれば不思議とは言えない。⁽¹⁶⁹⁾ さらに、国
際経済学者のボールドウィン（R. E. Baldwin）の研究が示すように、ある
FTA の誕生によって相対的に不利な競争条件を強いられることになる第三
国には、その弊害を是正するために新たな FTA 締結の誘因が働くことにな

り、この効果によって WTO の枠外における自由化の動きはさらに拡散してゆくこととなる（いわゆるドミノ効果⁽¹⁷⁰⁾）。

つまり、WTO の法形成機能が停滞する限り地域主義の拡大は不可避といえ、個々の FTA が相互主義的自由化の舞台として機能せざるをえないのが現状なのである⁽¹⁷¹⁾。このようにして国際経済法における積極的相互主義の発現は、同原理が本来支えていたはずの多数国間法秩序の枠を乗り越えてまで新たな法形成の原動力となり、かえって法秩序の分極化・多極化をもたらしかねない要因となっている。

以上の観点から個々の FTA の法構造や規定内容に着目すると、FTA が「無差別・多角主義」の例外であることを反映し、そこには、最恵国待遇原則に縛られない便宜的な相互主義追求の場としての性格が顕著に現れている⁽¹⁷²⁾。FTA の大半を占める二国間 FTA は、二辺的な利益交換の相互性の確保こそが至上命題であり、また、それさえ実現できれば十分であるため、当事国の事情に応じた柔軟な自由化と規律の形成がなされやすい。自由化対象の柔軟性（日・シンガポール EPA におけるセンシティブ品目の除外）、自由化形式の柔軟性（日・メキシコ EPA における関税割当の導入）、自由化タイムフレームの柔軟性（EU・CARIFORUM EPA）、あるいは WTO 協定がカバーしていない事項・水準の規律策定を試みる、いわゆる WTO プラスの導入など⁽¹⁷³⁾、相互主義の実現形態は当事国の創意工夫に応じて多様である。

また、こうして確保される FTA 当事国間における利益交換の相互性を維持するために、域外に対する差別を堅持することを目的とした種々の規定が FTA には導入される。たとえば、FTA の運用には必須となる原産地規則は、FTA 域内国にて生産された產品かどうか（当該 FTA 上の利益を享受するための資格要件）を判断するための基準を定めるものであり、その基準が厳格であればあるほど域外に対する差別性が強くなる。また、いわゆる利益否認条項⁽¹⁷⁴⁾（日・マレーシア EPA91条など）も活用される。これはすなわち、形式的には FTA 域内国のサービスまたはサービス提供者に該当する

場合であっても、実質的には域外国たる第三国のサービスまたは第三国の所有・支配下にある法人に対しては、当該 FTA 上の利益を否認しうることを定めるものであり、FTA 上の利益が域外国に拡散することを防ぎ、FTA 当事国間の利益交換の相互性維持に資する規定となっている。以上の諸規定はそれ自体が相互主義の実定法化というわけではないが、FTA における排他的な相互主義的利益交換を堅持するための役割を担うものとなっている。

しかしながら、以上のような相互主義の実現における柔軟性の裏返しとして、たとえば FTA のサービス章におけるいわゆる GATS マイナスの導入や、一方当事国の将来の FTA 締結を事実上制約しかねない、特殊な最恵国条項の導入などの例が見られ、その規定内容の是非が問題視される場合も少なくない。

前者の GATS マイナスの導入とは、GATS 上各国が引き受けている自由化約束について、FTA 当事国間でその自由化水準を後退させることをいう。オーストラリア・米国 FTA、EU・CARIFORUM EPA、ASEAN・中国 FTA などにもその例が見られ、ある調査によれば、これら以外にも多くの FTA に GATS マイナスが存在する⁽¹⁷⁵⁾という。この種の実行については、まず実体的観点から、GATS マイナスの導入が経済統合における更なる自由化を定めた GATS 5 条 1 項上許容されるかが問題となるが、同様の実行が広く普及している以上、第三国が他国の FTA に対して法的疑義を唱えることは自国の首を絞めることにもなるため期待はできず、結局は FTA 当事国間の相互的利益交換の観点からのみ GATS マイナスが導入され、それがそのまま野放しになっているのが現状である⁽¹⁷⁶⁾。手続的観点からは、FTA において自由化水準を後退させる場合、本来は GATS 21 条に規定された多数国間レベルでの約束表修正手続を経る必要があるが（GATS 5 条 5 項）、これに反して個別国家間のみで自由化水準の後退が進められ FTA が締結されたとしても、上と同様の理由で第三国が他国の FTA の WTO 整合性に關心を持つのは稀である。したがって、手続的に問題のある GATS マイナスの導入

とその集積を通じて、WTO 上の権利義務の一体性が徐々に掘り崩されてゆく危険性も指摘されている。⁽¹⁷⁷⁾

また、後者の特殊な最恵国条項とは EU・CARIFORUM EPA に導入されたものであるが、同 EPA19条 2 項によれば、カリブ海諸国 (CARIFORUM) は、本協定以後に締結する FTA を通じて、EU に与えた待遇よりも有利な待遇を「主要通商国 (major trading economy)⁽¹⁷⁸⁾」に与える場合には、当該待遇を EU にも均霑する義務を負うとされている。⁽¹⁷⁹⁾ この種の条項の導入自体は相互的な取引 (deal) の結果としての合意に基づいている以上、法律論としては問題ないように思われるが、他方で、2008年 2 月の WTO 一般理事会においてブラジルをはじめとする複数の WTO 加盟国は、当該最恵国条項が実際の通商関係にもたらしうる悪影響を念頭に、条項の導入に対して深刻な懸念を表明する事態となった。⁽¹⁸⁰⁾ すなわち、この種の最恵国条項の存在ゆえに、「主要通商国」に該当する第三国が CARIFORUM 諸国と将来 FTA を締結する場合、CARIFORUM 諸国が当該第三国に付与した利益は EU にも等しく均霑しうるので、当該第三国が FTA によって獲得する有利な競争条件は事実上無意味化してしまう。したがって第三国は CARIFORUM 諸国との FTA 締結に消極的になり、結果的に CARIFORUM 諸国自身の首を絞めることにもなりかねない、という趣旨である。当該最恵国条項による悪影響の有無は条項の長期的な運用実態を踏まえなければ評価できないが、場合によってはブラジル等の懸念が現実化する可能性も否定はできない。⁽¹⁸¹⁾

このように、「無差別・多角主義」の制度枠組から離れた舞台で少数国によって便宜的に追求されるという、FTA における相互主義の特質ゆえに、そこで形成されるルールには上述のような功罪が色濃く反映されるのである。

なお今日では、FTA も複数国間化の傾向が顕著であり、3 か国以上の FTA においては、全当事国間での権利義務関係の一体性を重視するか、あるいは個別国同士の利益交換の相互性を重視するかで、条約上の権利義務構造にも影響が及んでいる。⁽¹⁸²⁾

たとえば、米国、カナダ、メキシコによって構成される北米自由貿易協定（NAFTA）では、物品章において各当事国は他の2つの当事国に対してそれぞれ異なる内容の譲許表を持つこととなったが、これは交渉過程における二国間毎の利益交換の相互性を維持する最も簡便な方法であり、結果として3か国間のFTAにおいて二辺的な権利義務関係が複数設定されることとなった。⁽¹⁸³⁾ また、ASEAN 構成国10か国間のFTAであるAFTAにおいては、特惠関税の適用を受けるためには、輸出国および輸入国の双方が対象産品をセンシティブ品目に登録していないことが要件とされた。個々の二国間通商関係において可能な限り利益交換の相互性を失することのないよう工夫するものであるが、その結果、2つの当事国の組み合わせの総計として、それぞれ内容の異なる45もの二辺的な権利義務関係が生じ、かえって法律関係の個別化・複雑化がもたらされた。⁽¹⁸⁴⁾

このような観点から象徴的な事例として注目されるのが、ASEAN・中国FTA（ACFTA）である。⁽¹⁸⁵⁾ ASEAN 構成国10か国と中国の計11か国からなるACFTAは、各当事国が協定上行った約束は他の全当事国に対して一律に適用されることを原則とし（たとえば、ACFTA 物品貿易協定3条3項）、条約当事国間の権利義務関係の一体性を実現しようとする統合度の高いFTAの試みであった。しかし、農水産物のアーリー・ハーベスト（早期関税引下げ措置）をめぐる以上目的は頓挫することになる。というのは、本措置に関する中国とフィリピンの交渉が不調に終わったことによって、他の当事国による自由化にフィリピンがただ乗りしうる状況が生じ、加えてタイのように農業分野で高い競争力を有する当事国にまで自由化利益を均霑すれば、他の当事国の農業が圧迫されるとの懸念が生じた。以上を受けて、ACFTA当事国は当初の方式を変更し、ASEANの各構成国と中国との間での二辺的な譲許が認められることとなった（ACFTA2003年議定書）。伊藤一頼が指摘するように、「RTA内で一般的かつ平等な権利義務の創出を図る試みは、相互主義の考慮が勝ったことで、結局は二辺の関係へと分解された」⁽¹⁸⁶⁾のであ

る。

なお、2016年2月に署名されるに至った TPP については、とりわけ米国の流動的な国内政治状況ゆえに、第二次大戦後の ITO 構想挫折と同じ道を辿る可能性も否定はできず、その趨勢についてはいまだ予断を許さない状況にある。また、協定自体の評価についても協定の全体構造とその細部の慎重な検討を要するため、本稿にて詳細を論じることとはできないが、日米間のものを含む TPP 参加国間の二国間交換公文や二国間取極め等の内容と性質次第では、相互主義の考慮に基づく法律関係の二辺化・個別化が協定の一体性を浸食しうることも十分に考えられる。

いずれにしても、現代においては地域主義の隆盛は厳然たる事実であり、かつてのように多数国間法秩序の単なる例外として位置づけることはもはや不可能と言わざるをえないが、今日の FTA の有用性が WTO 体制の存在を不可欠の前提としていることも看過されてはならない。各国固有の利益・価値の体系に沿って利己的に展開しがちな国際経済活動に、客観的な秩序と⁽¹⁸⁷⁾「法の支配」を導入することができるのは多数国間主義を⁽¹⁸⁸⁾おいてほかにはなく、GATT/WTO 体制が法の形成・適用・履行確保の各段階において組織的に対応することによってその役割を果たしてきたことは言うまでもない。同体制が加盟国間に浸透させた「法の支配」や透明性などの価値の共有を基盤としつつ FTA が形成される限りは、FTA も国際経済活動の規律にとって有用な手段たりうるが、今後 FTA を舞台に法と経済の調和が進み、他方で WTO 法と経済実態との乖離が大きくなれば、WTO 自体の存在意義やその法体系への信頼・尊重も低下し、そこで培われた価値や規範意識までもが⁽¹⁸⁹⁾後退しかねない。このように多数国間条約に基づく法的・制度的基盤が弱体化した場合には、かつて相当程度克服したはずの通商政策における相互主義の多義性ないし価値中立性の問題が再び表面化したり、FTA の便宜的性質と相互主義の論理が相俟って「力の支配」に基づく法形成と問題処理が台頭する⁽¹⁹⁰⁾危険性も否定はできない。また、第三国が他国間の FTA の運用に関心

を持つことも通常は期待できないことを踏まえるならば、改めて国際経済関係における多数国間主義の必要性ないし重要性を認識せざるをえないのである。

第５章 結 論

以上本稿では、国際経済法における相互主義の論理に着目することによって、国際経済法秩序の特質とその不安定な動態の本質を探ってきた。相互主義が国際経済法の基底をなしているのは、各国の国内政治過程に関わるその独自の現実的要請ゆえであり（生産者バイアスの相互主義）、相互主義を通じて各国の具体的な経済的利益が保障されるからこそ、同原理は個々の権利義務関係の形成や、より一般的には自由主義に根ざした多数国間法秩序の創造と発展を担う礎石としての位置を有してきたのであった。しかし同時に、国際経済法が相互主義に深く依存しているという事実は、相互主義の本質的属性あるいは同分野における相互主義の基底性が有する種々の含意とその帰結ゆえに、そこで形成される権利義務関係ないし法秩序には、脆弱性・不安定性が絶えず潜在していることをも意味するのである。⁽¹⁹¹⁾

かつての GATT 事務局長オリヴィエ・ロング（Olivier Long）は、「GATT における法の地位およびその限界は、多数国間法秩序と時としてそれと対立する国家の通商上の利益の共存（the coexistence of a multilateral legal order and national trade interests that are at times in conflict）を反映したものである」⁽¹⁹²⁾と指摘し、また、フローリー（T. Flory）は「GATT の独自性と有効性は、まさに法と利益の絶え間ない繋がり（cette alliance permanente du droit et de l'intérêt）⁽¹⁹³⁾の中に見出される」と論じた。彼らは、多数国間条約に基づく自由貿易体制といえども、その実効性は条約当事国の個別利益の実現に大きく依存していることを適確に指摘しており、この所見は当然 WTO にも妥当する。もちろん、GATT/WTO 体制は条約当事国間の共通利益の実現を志向するものであるが、そのための手段として最恵

国待遇原則だけでなく相互主義をも採用していることが示すとおり、そこでの共通利益とは条約当事国の個別利益を担保する限りにおいて共通利益たりうるものであり、法制度が各国の個別利益を適確に反映しえなくなる場合には、同制度を通じた共通利益の追求も不徹底になったのがまさに GATT/WTO 体制の歴史であった。ゆえに、この多数国間法秩序の特質はいわば個別利益と共通利益の重層性⁽¹⁹⁴⁾にあるといえ、本稿で考察した相互主義の論理とその発現には、法秩序に内在する両利益の重層的な関係とジレンマが見事に体现されていたのである。

二国間主義と多数国間主義の両極の間を振り子の如く往来するという国際経済法秩序の動態も、以上の観点から把握することのできるものであり、国際経済法が一貫して依拠してきた相互主義の原理こそが、一方で最恵国待遇原則と結びつき、共通利益の実現を志向する多数国間法秩序の創造と存立を支え、他方で個別国家の利益追求を支える原理として最恵国待遇原則の要請に時として優先し、法秩序の分極化・法律関係の個別分散化をもたらす契機にもなってきたのである。現代の地域主義隆盛による法秩序の分極化は後者の典型例にほかならない。そして、相互主義の論理に規定される国際経済法秩序の動態には、本来通商政策の手段であったはずの相互主義にいつしか国家や法の側が逆に支配され振り回されてゆくという倒錯した関係が如実に反映されているのである。

なお、本稿での論述の基礎となった、国際経済法における相互主義の基础性にも近年変化の兆しが生じつつあり、それはすなわち、従来とは次元の異なる秩序変容の可能性を示唆するものであることから、最後に触れておきたい。今日の国際経済法においては、政府干渉の排除を志向する伝統的な「自由化」とともに、政府の積極的介入によって一定の見地から市場の管理を図ろうとする、いわゆる「規制 (regulation)」が規律原理としての重要性をますます高めつつある⁽¹⁹⁵⁾。「規制」に関するルールは、各国に一定水準の国内公法規制を整備・実施させるものであり、市場アクセスの改善のみなら

ず、経済活動に伴って生じる種々の政策課題に対応することを本旨としている（人権保障、消費者保護、環境保護など）。したがって何らかの単一のルールを国際法上策定し、関係国がそれを一律に実施することによってはじめて「規制」は実効的たりうるのであり、その法形成過程においては自由化の場合⁽¹⁹⁶⁾のように相互主義が機能しえない。さらに、上述した「規制」の本旨に鑑みると、自由化の場合のように「生産者」のみが主たる利害関係者（stakeholder）となるわけではないことから、「生産者バイアスの相互主義」は、法の正当性の観点から望ましくもない。

また、自由化の文脈においてすら、相互主義に基づくことなく一方的に自由化を行う例が生じてきており、近年の東南アジア諸国による一方的自由化はその典型例である。今日の国際経済活動は伝統的な国際分業からいわゆる「サプライ・チェーンのグローバル化（Global Supply Chains/ Global Value Chains）」に基づく経済活動へと変化しつつあるが、後者においては生産者が従来のように一国内に固定されず、最適立地を選別し供給網を構築・修正してゆくこととなる。⁽¹⁹⁷⁾つまり、生産者の側が自己の供給網を構成する国を選ぶのであり、それに呼応して各国は供給網の構成部分となるべく競って自由化を行う例が生じているのである。そこでは自由化原理としての相互主義が機能する余地は乏しいと言わざるをえない。

これらの例は、本稿における分析に際して軸となった「生産者バイアスの相互主義」とは大きく異なる法形成の在り方を示唆しており、その根底には現代における国際社会の規範意識（法の理念的基盤）の変化や国際経済環境（法の現実的・社会的基盤）の変化があるものと推察される。マックス・ヴェーバー（Max Weber）がかつて論じたように、社会の変化に応じて既存の観点の意義や有用性も次第に揺らぐのであり、そこから新たな問題に対応するための新たな観点が要請され、既存の概念構成も再編成されてゆく。⁽¹⁹⁹⁾したがって、国際社会に生じつつある以上の重大な変化によって、国際経済法における相互主義の基底性がいかに影響を受け、そのことが既存の法秩序の

変容にとっていかなる含意を有するかを正確に見極めることが、混沌を極める現代国際経済法の在るべき将来像を探るための不可欠の課題となるのである。

(118) 有田武夫「関税及び貿易に関する一般協定に基づく関税協定論(2)」『国際法外交雑誌』52巻5号(1953年)57-58頁;奥西ほか『前掲著書』(注77)268-274頁参照。

(119) USTC Report, *supra* note 84, pp. 439-444. 条件主義的解釈の問題性は当時の学界においても認識されており、たとえば万国国際法学会(Institut de droit international)は、1936年ブリュッセル会期において「通商航海事項における最恵国条項の効果」と題する決議を採択したが、その第1項は、「最恵国条項は、それを否定する明示的規定のない限り、無条件的である。」と謳っていた。Institut de droit international, *Annuaire de l'Institut de droit international* (1936-II), pp. 289-292.

(120) Tumlir, *supra* note 2, pp. 22-23.

(121) W. R. Cline, "Reciprocity": A New Approach to World Trade Policy? (1982), pp. 21-22.

(122) 佐々木『前掲著書』(注115)59-60頁。See, Tumlir, *supra* note 2, p. 25.

(123) D. A. Irwin, "From Smoot-Hawley to Reciprocal Trade Agreements: Changing the Course of U. S. Trade Policy in the 1930s", in M. D. Bordo, C. Goldin & E. N. White (eds.), *The Defining Moment: The Great Depression and the American Economy in the Twentieth Century* (1998), pp. 341-342; 佐々木『前掲著書』(注115)pp. 56-60. なお、相互主義的自由化規定を有していた1897年ディングレー関税法では、1934年互恵通商協定法とは異なり、条約の批准には議会の承認を要することとなっていた。

(124) Dam, *supra* note 41, pp. 61, 64; 佐々木『前掲著書』(注115)61-62頁。戦間期のブロック経済や二国間貿易が、各国による排他的な相互主義的利益交換の追求に基礎づけられていたことについては、拙稿「戦後国際通商秩序の再編過程における最恵国条項の変容」『早稲田大学大学院法研論集』145号(2013年)238-239頁。

(125) この点を重視するものとして、K. W. Dam, "Cordell Hull, the Reciprocal Trade Agreements Act, and the WTO: An Essay on the Concept of Rights in

- International Trade”, *NYU Journal of Law and Business*, Vol. 1, No. 3 (2005), p. 713; Irwin, *supra* note 80, pp. 75-77.
- (126) See, J. Goldstein, “Creating the GATT Rules: Politics, Institutions, and American Policy” in J. G. Ruggie (ed.), *Multilateralism Matters: The Theory and Praxis of an Institutional Form* (1993), pp. 207-208.
- (127) 本稿第2章第1節参照。
- (128) 1920年代には国際連盟主催のもと、ブリュッセル金融会議（1920年）、ジェノア会議（1922年）、ジュネーヴ世界経済会議（1927年）、およびジュネーヴ会議（1927年）のいわゆる4大経済会議が開催され、1930年代にはロンドン経済会議（1933年）などが開催された。詳細は、W. A. Brown, *The United States and Restoration of World Trade* (1950), pp. 30-33, 38, 42-44.
- (129) *E.g.*, League of Nations Economic Committee, “Equality of Treatment in the Present State of International Commercial Relations: The Most-Favoured-Nation Clause”, LN Doc. C. 379. M. 250. 2936. II. B, 12 September 1936.
- (130) Institut de droit international, *supra* note 119.
- (131) 以上の経緯についての詳細は、拙稿「前掲論文」（注124）233-242頁。また、拙稿「前掲論文」（注9）173-176頁。
- (132) Morley, *supra* note 69, p. 342.
- (133) Decaux, *supra* note 8, p. 203.
- (134) 最恵国待遇原則と相互主義の理論的關係については、拙稿「前掲論文」（注9）165-183頁。
- (135) Decaux, *supra* note 8, pp. 203, 205. *Cf.*, Stoll, *supra* note 5, pp. 182-183.
- (136) Decaux, *supra* note 8, p. 205; Dam, *supra* note 41, pp. 63-64.
- (137) WTOとFTAの規律の關係性については、Appellate Body Report, *Peru – Additional Duty on Imports of Certain Agricultural Products*, WT/DS457/AB/R, adopted on 31 July 2015, paras. 5. 81-5. 119.
- (138) See, Finlayson & Zacher, *supra* note 29, pp. 288-289.
- (139) *E.g.*, A. C. Swan, “‘Fairness’ and ‘Reciprocity’ in International Trade Section 301 and the Rule of Law”, *Arizona Journal of International and Comparative Law*, Vol. 16, No. 1 (1999), pp. 37-75; R. E. Hudec, “Thinking about the New Section 301: Beyond Good and Evil”, in R. E. Hudec, *Essays on the Nature of International Trade Law* (1999), pp. 153-206.

- (140) 当時の EC による消極的相互主義の援用に関する詳細は、清水章雄「EC 域内市場の確立とGATT」『商学討究(小樽商科大学)』43巻1・2号(1992年)44-48頁。
- (141) 猪木武徳『戦後世界経済史—自由と平等の視点から—』(中央公論新社、2009年)100-115頁；佐々木『前掲著書』(注115)102-104頁。
- (142) 山本草二「日米経済摩擦問題の転換点」『ジュリスト』900号(1988年)265頁。
- (143) 通商法301条のその後の改正等も含めた体系的な解説として、経済産業省通商政策局編『不公正貿易報告書 2016年版』(2016年)145-152頁。
- (144) 1970年代から1980年代にかけて激化した日米経済紛争を、法的側面から包括的に分析したものとして、松下満雄『日米通商摩擦の法的争点—紛争事例分析—』(有斐閣、1983年)。また、通商法301条に基づく対日事案については、松下満雄『国際経済法〔第3版〕』(有斐閣、2001年)169-182頁(以下、松下『国際経済法』)。
- (145) S. Rep. No. 93-1298 (1974), *reprinted in* 1974 U. S. C. C. A. N. 7197, 7302.
- (146) 松下『国際経済法』(注144)180-182頁。一般論として、この種の報復関税の発動は、GATT 1条違反(特定国のみを対象とした差別的措置)、GATT 2条違反(譲許税率を超えた関税賦課)、DSU23条違反(一方的措置)などを構成しうる。なお、米国・通商法301条事件においてパネルは、301条に基づく一方的な対抗措置の発動がWTO協定違反となりうる旨判示している。Panel Report, *United States – Sections 301-310 of the Trade Act of 1974*, WT/DS152/R, adopted 27 January 2000.
- (147) 山本「前掲論文」(注6)278-279頁。
- (148) 本稿第2章第2節(2)参照。
- (149) 山本「前掲論文」(注6)274頁。
- (150) この点、外交関係を規律するウィーン外交関係条約は、接受国が同条約の規定を適用する際には無差別適用が原則となるとしつつも、同条約47条2項においては、相互主義に基づく差別的適用が一定の場合に許容されている。とりわけ47条2項(b)は、条約当事国が「この条約が定める待遇よりも一層有利な待遇を相互に与え」ることを許容しており、積極的相互主義に基づく多数国間条約枠組からの逸脱を例外的に認める規定となっている。しかしデンツァ(E. Denza)の研究によれば、外交関係条約の発効以降、本規定に基づいて新たに相互に有利な待遇を与え合ったという国家実行はほとんど確認できないという。E. Denza, *Diplomatic Law: Commentary on the Vienna Convention on Diplomatic Relations* (3rd ed., 2008), pp. 7, 497-502. このように、相互主義に基盤を有する外交関係法分野におい

ては多数国間条約からの逸脱をもたらすような積極的相互主義は援用されにくい一方で、以下で論じるとおり、国際経済法分野においては積極的相互主義が、法秩序の在り方にダイナミズムをもたらす要因となっているのである。このような差異が生じる原因は、各法分野の性質の差異とともに、それぞれの法分野における相互主義のレーゾン・デートルの差異に帰着するものと思われる。外交関係法における相互主義の必要性については、*ibid.*, p. 6.

(151) J. H. Jackson, *World Trade and the Law of GATT* (1969), pp. 245-246.

(152) 本稿第２章第２節（２）参照。

(153) 紙幅の都合上本稿で論じることができないが、非相互主義の理念に基づく一般特惠制度（GSP）に関して、EC・特惠関税事件の上級委員会報告を契機として、EUや米国は特惠供与の条件を拡充・精緻化し、個々の途上国との関係において実質的な利益交換の相互性を追求すべく方針転換を図った。その結果、特惠供与の有無に関してかえって途上国間に差別がもたらされる事態となっている。詳細は、伊藤一頼「WTO体制と発展途上国—差別主義と非市場経済国がもたらす影響の分析—」日本国際経済法学会編・村瀬信也編集代表『国際経済法講座Ⅰ—通商・投資・競争—』（法律文化社、2012年）122-141頁。

(154) See, Winham, *supra* note 44, pp. 304-305, 411. ６つのGATTコードとは、（１）アンチ・ダンピングコード、（２）補助金・相殺関税コード、（３）政府調達コード、（４）スタンダードコード（現在のTBT協定の前身）、（５）輸入ライセンシングコード、（６）関税評価コードの各補助協定を指す。

(155) GATTコードの運用がはらむ問題性をいち早く指摘した論考として、G. C. Hufbauer, J. S. Erb & H. P. Starr, “The GATT Codes and the Unconditional Most-Favored-Nation Principle”, *Law and Policy in International Business*, Vol. 12, No. 1 (1980), pp. 59-93.

(156) いずれのGATTコードも、明文上“code conditionality”を定めているわけではなかった。

(157) J. H. Jackson, *The World Trading System: Law and Policy of International Economic Relations* (1989), pp. 143-145.

(158) GATT Panel Report, *Panel on United States Countervailing Duties*, L/5192, adopted on 3 November 1981.

(159) Jackson, *supra* note 157, p. 145.

(160) United States Trade Representative M. Froman, “Doha Has Failed: We

Need a New Type of Global Trade Deal”, *The Financial Times*, 14 December 2015, p. 13. また、日本の交渉担当者による現状の考察として、股野元貞「WTO 交渉機能の現状—現場からの視点—」『日本国際経済法学会年報』25号(2016年) 27-28、35-36頁。

(161) WTO における プルリ 交渉 の 展開 については、D. A. Gantz, *Liberalizing International Trade after Doha* (2013), pp. 87-157.

(162) TiSA 交渉は、GATS 発効から約20年経過した2013年に、GATS 以上の自由化を実現する必要性を認識した有志国がドーハ・ラウンド交渉とは別の枠組みとして交渉を開始したものである。現在23の WTO 加盟国が条約交渉に参加しており、その内訳は、日本、米国、EU、カナダ、オーストラリア、韓国、香港、台湾、パキスタン、ニュージーランド、イスラエル、トルコ、メキシコ、チリ、コロンビア、ペルー、コスタリカ、パナマ、ノルウェー、スイス、アイスランド、リヒテンシュタイン、モーリシャスとなっている。

(163) *Ibid.*, pp. 134-140; 中富道隆「サービス交渉とプルリ合意—TiSA とセクターアプローチ—」RIETI Policy Discussion Paper Series, 14-P-002 (2014年) 11-12頁。

(164) Gantz, *supra* note 161, pp. 134-135.

(165) EU 提案の詳細については、European Commission, “Negotiations for a Plurilateral Agreement on Trade in Services”, MEMO/13/107, 15 February 2013, p. 3 (http://europa.eu/rapid/press-release_MEMO-13-107_en.htm).

(166) Gantz, *supra* note 161, pp. 134-140. また、中富「前掲論文」(注163) 11-12頁参照。なお、EU が提起した上記の将来的多数国間化構想は、TiSA として FTA 方式を採用しつつその中に域外均霑のための最恵国条項を設けるなどの方策によっても実現可能であり、交渉国の意思次第ではこの選択肢も十分現実的なものとなる。

(167) サービス分野の特性上、その貿易障壁は専ら国内規制の形態をとるため、国籍に基づく差別的な自由化や規制緩和は実際には困難である場合が多い。それゆえ同分野に関する自由化は、事実上多数国間化の契機を備えていると指摘するものとして、R. Baldwin & T. Carpenter, “Regionalism: Moving from Fragmentation towards Coherence” in T. Cottier & P. Delimatsis (eds.), *The Prospects of International Trade Regulation: From Fragmentation to Coherence* (2011), pp. 146-148.

(168) United States Trade Representative R. B. Zoellick, “America Will Not Wait

- for the Won't-Do Countries”, *The Financial Times*, 22 September 2003, p. 23.
- (169) 自転車理論と地域主義の展開との連関については、C. F. Bergstern, “Competitive Liberalization and Global Free Trade: A Vision for the Early 21st Century”, Working Paper No. 96-15 (Peterson Institute for International Economics, 1996) (<https://piie.com/publications/working-papers/competitive-liberalization-and-global-free-trade-vision-early-21st>).
- (170) Baldwin, *supra* note 35, pp. 1466-1471. *See also*, M. Trebilcock, R. Howse & A. Eliason, *The Regulation of International Trade* (4th ed., 2013), p. 88.
- (171) Gantz, *supra* note 161, p. 200.
- (172) 地域主義における自由化の展開を相互主義の観点から論じるものとして、伊藤一頼「相互主義の時代—その国際法上の意義と日本の EPA 政策—」『ジュリスト』1418号（2011年）8-14頁。
- (173) FTA における WTO プラスの導入に関する実行とその評価については、J. P. Trachtman, “The Limits of PTAs: WTO Legal Restrictions on the Use of WTO-Plus Standards Regulation in PTAs”, in K. W. Bagwell & P. C. Mavroidis (eds.), *Preferential Trade Agreements: A Law and Economics Analysis* (2011), pp. 115-149.
- (174) 利益否認条項の多くは北米自由貿易協定（NAFTA）の規定を踏襲しており、利益否認の対象となるのは、「他方の締約国のサービス又はサービス提供者であるが、①一方の締約国が外交関係を有していない第三国に所有又は支配されている他方の締約国の法人、②第三国に所有又は支配されている法人であり、一方の締約国が経済制裁等により取引を禁止している他方の締約国の法人であること、又は協定による利益を与えることにより当該措置について違反又は阻害されると認められる場合、③第三国の法人に所有又は支配されており、かつ他方の締約国の領域において実質的活動を行っていない法人」などである。問題となるサービスまたはサービス提供者が上記要件に該当する場合に利益の否認が可能となるが、実際に否認するかどうかは輸入国の裁量に委ねられている。経済産業省通商政策局編『前掲著書』（注143）698頁。
- (175) R. Adlung & P. Morrison, “Less than the GATS: Negative Preferences in Regional Services Agreements”, *Journal of International Economic Law*, Vol. 13, No. 4 (2010), p. 1127.
- (176) *See, ibid.*, p. 1142.

- (177) 伊藤「前掲論文」(注172) 11頁。
- (178) ここでの「主要通商国」とは、世界の物品輸出の1%以上を占める国もしくは1.5%以上を占める諸国群として定義されている(EU・CARIFORUM EPA 19条4項)。
- (179) なお、19条2項の規定する事態が生じた際には、本協定当事国は協議を実施し均霑の有無を決定できるとされている(19条5項)。
- (180) WT/GC/M/113, 31 March 2008, paras. 98-115.
- (181) See, C. T. Dièye & V. Hanson, “MFN Provisions in EPAs: A Threat to South-South Trade?” *Trade Negotiations Insights*, Vol. 7, No. 2, March 2008, pp. 1-3. また、以上の懸念に対して CARIFORUM 諸国の当事者が反論したものとして、F. A. C. Camilo (Ambassador of the Dominican Republic in Brussels), “MFN in the Cariforum EPA is no Threat to South-South Trade”, *Trade Negotiations Insights*, Vol. 7, No. 4, May 2008, p. 10.
- (182) D. Evans, “Bilateral and Plurilateral PTAs”, in S. Lester, B. Mercurio & L. Bartels (eds.), *Bilateral and Regional Trade Agreements: Commentary and Analysis* (2nd ed., 2015), pp. 61-70; 伊藤「前掲論文」(注172) 12頁。
- (183) Evans, *supra* note 182, pp. 62, 66.
- (184) *Ibid.*, p. 67.
- (185) J. Wang, “Association of Southeast Asian Nations – China Free Trade Agreement”, in S. Lester & B. Mercurio (eds.), *Bilateral and Regional Trade Agreements: Case Studies* (2009), pp. 196-197; 伊藤「前掲論文」(注172) 12頁。
- (186) 伊藤「前掲論文」(注172) 12頁。
- (187) See, G. Erler, *Grundprobleme des Internationalen Wirtschaftsrechts* (1956), S. 166-167; カール・シュミット(田中浩・原田武雄訳)『政治的なものの概念』(未来社、1970年) 101頁参照。
- (188) 高野雄一・筒井若水『国際経済組織法』(東京大学出版会、1965年) 29-36頁。
- (189) Baldwin & Carpenter, *supra* note 167, pp. 149-151.
- (190) また、先進国と途上国との間の FTA の場合、経済目的というよりもむしろ政治的思惑から FTA が締結される例もあり、その結果、途上国側の開発ニーズに必ずしも合致しない FTA となりうることも指摘されている。O. Cattaneo, “The Political Economy of PTAs”, in Lester, Mercurio & Bartels (eds.), *supra* note 182, p. 52.

(191) 本稿で論じたように、国際経済法における相互主義は、法の外にあって個々の権利義務関係やより一般的な法秩序の形成と発展、あるいは不安定化に多大な影響を及ぼすものであり、まさに法の動態を生み出す要因となっている。この点、法社会学の始祖たるエールリッヒ (E. Ehrlich) はかつて、「法源理論の課題は法的諸制度の発展の原動力を探し求めることにある」と論じたが（エールリッヒ（川島武宜訳）『法社会学の基礎理論 第一分冊』（有斐閣、1952年）121頁）、これに即せば本稿は、法社会学的な意味での法源論に取り組んだものとして位置づけることができる。他方で法解釈学の立場からみても、以上の相互主義の機能は実質的法源の観点から再検討すべき余地があり、とりわけ個々の条約規定の解釈に際していかなる影響を及ぼしているのかが明らかにされるべきであるが、この問題の検討は今後の課題としたい。

(192) O. Long, *Law and Its Limitation in the GATT Multilateral Trade System* (1987), p. 7.

(193) T. Flory, *Le. G. A. T. T: Droit international et commerce mondial* (1968), p. 276.

(194) 筆者は、このような利益の重層性の観念こそが GATT/WTO 体制の法構造と その特質を理解するための鍵であると考えており、同時に、当事者間の紛争処理を超えて第三国の手続参加を広く認めつつも、他方で主観的な権利侵害を被っていない国が客観的な法秩序の維持を目的として民衆訴訟を提起することまでは認めていないという、紛争処理制度の独自性を規定する要因でもあると解しているが、その詳細な検討は他日を期したい。なお、筆者の見解とは方向性が異なるが、同じく GATT/WTO 体制における個別利益と共通利益の関連性を指摘するものとして、小寺彰『パラダイム国際法—国際法の基本構成—』（有斐閣、2004年）215、219頁。

(195) T. Cottier, “International Economic Law in Transition from Trade Liberalization to Trade Regulation”, *Journal of International Economic Law*, Vol. 17, No. 3 (2014), pp. 671-677.

(196) 相互に義務を引き受け合うという意味での相互主義が機能することは言うまでもない。

(197) R. Baldwin, “The World Trade Organization and the Future of Multilateralism”, CTEI Working Papers, CTEI-2015-09 (Centre for Trade and Economic Integration, 2015), pp. 11-12 (http://graduateinstitute.ch/files/live/sites/iheid/files/sites/ctei/shared/CTEI/working_papers/CTEI_2015-09-Bald-

win.pdf).

- (198) 中川淳司「TPPと21世紀の国際貿易／投資規律」『国際法外交雑誌』113巻3号(2014年)62-65頁。
- (199) ヴェーバー『前掲著書』(注40)160-161頁。

(2016年11月9日稿)

【追記】

本稿脱稿後、米国にてトランプ政権が誕生したが、トランプ氏のかねてより、TPPからの離脱と個別国毎の「公正な」二国間協定の締結を主張するなど、国際経済法実践において米国第一主義・二国間主義への転換を図る姿勢を明確にしていた。本稿での考察からも理解されたとおり、この種の主張は歴史的には何ら目新しいものではなく、その本質は厳密な相互主義追求の考慮にほかならない(トランプ政権が既存の国際経済法秩序を批判する際に相互主義の概念に依拠していることを端的に示すものとして、“Trump Directs a Review of Trade Agreement Violations; WTO Is a Target”, *Inside U.S. Trade*, 5 May 2017, pp. 16-17.)。今後トランプ政権下でいかなる通商政策が展開されるのか本稿執筆時点では不明であるが、トランプ氏の従来の主張に基づいた政策が展開されてゆく場合には、本稿で論じたように相互主義の論理に基づく国際経済法秩序のさらなる不安定化・分極化が不可避となるであろう。

(東京大学社会科学研究所・日本学術振興会特別研究員PD)